

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C's MEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	1,701,105	1,789,037	7,258,653
経常利益(千円)	34,719	98,450	188,818
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	99,474	49,449	38,400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数(株)	9,750	9,750	9,750
純資産額(千円)	2,052,591	2,146,208	2,116,498
総資産額(千円)	4,053,933	3,948,479	3,745,425
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	12,598.05	6,262.66	4,863.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,500
自己資本比率(%)	50.6	54.4	56.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第24期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期第1四半期累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど、景気には緩やかな回復傾向がみられたものの、一方では、欧州における財政危機による世界的な金融不安の拡大や原油価格の高騰、国内における円高およびデフレの長期化などの要因により、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境は停滞が続いており、将来不安などの要因もあり消費マインドの本格的な回復には到らず、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD既存店の更なる強化」と「流儀圧搾事業の拡大と収益力の改善」を方針として、業績の向上に取り組んでまいりました。

「METHOD」につきましては、商品面では学生層、大人層、ファミリー層などそれぞれの客層をターゲットとした品揃えの充実を図ることにより、売場を活性化してまいりました。また、店舗スタッフ一人一人に基本的な挨拶を徹底するとともに、お客様に対するコミュニケーションの強化を図ることにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、「METHOD」の当第1四半期累計期間の売上高前年比は101.9%、既存店売上高前年比は103.3%となりました。

「流儀圧搾」につきましては、各店長の日々の業務レベルの向上を図るとともに、「和の文化とファッションを提案するショップ」としてのブランド力の強化を目指し、スタッフの意識と接客サービスのレベルアップに努めてまいりました。また、独自性の高い商品、付加価値の高い商品など「流儀圧搾」ならではの商品展開に取り組むことにより、プロパー販売の強化に努めてまいりました。新店につきましては、3月に1店舗の出店を実施いたしました。その結果「流儀圧搾」の当第1四半期累計期間の売上高前年比は116.5%、既存店売上高前年比は101.3%となりました。

以上により、全社の売上高前年比は105.2%、既存店売上高前年比は102.9%となりました。

商品面におきましては、荒利率の改善をテーマとして取り組んでまいりました。商品構成の見直しを図り、シャツ、カットソーなどの商品群の品揃えを強化するとともに、適時適切な商品発注の徹底および価格設定の見直しを図ってまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の客単価前年比は、107.1%となり、売上総利益率については51.2%と、前年を1.7ポイント上回りました。

店舗戦略につきましては、当第1四半期累計期間において「流儀圧搾」1店舗を出店した結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」40店舗、「流儀圧搾」27店舗、「METHOD COMFORT」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計70店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は17億89百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億1百万円（前年同期比153.5%増）、経常利益は98百万円（前年同期比183.6%増）、四半期純利益は49百万円（前年同期比1億48百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は25億24百万円となり、前事業年度末に比べ2億40百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少99百万円、売掛金の増加1億69百万円、商品の増加2億4百万円等によるものであります。固定資産は14億24百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少23百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、39億48百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は12億82百万円となり、前事業年度末に比べ2億30百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加2億28百万円等によるものであります。固定負債は5億19百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少46百万円等によるものであります。この結果、負債合計は、18億2百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は21億46百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益49百万円の計上及び剰余金の配当19百万円の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000
計	39,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,750	9,750	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	9,750	9,750	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	9,750	-	245,000	-	145,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,854	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,896	7,896	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,750	-	-
総株主の議決権	-	7,896	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号	1,854	-	1,854	19.01
計	-	1,854	-	1,854	19.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,774	1,053,590
売掛金	246,121	415,160
商品	756,075	960,513
繰延税金資産	90,732	52,853
その他	40,129	44,619
貸倒引当金	2,508	2,674
流動資産合計	2,283,324	2,524,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	909,881	912,937
減価償却累計額	577,592	596,907
建物(純額)	332,288	316,029
工具、器具及び備品	170,229	173,446
減価償却累計額	127,900	131,949
工具、器具及び備品(純額)	42,329	41,496
建設仮勘定	6,712	-
有形固定資産合計	381,331	357,526
無形固定資産		
ソフトウェア	13,630	20,874
リース資産	86,760	79,530
その他	6,000	3,150
無形固定資産合計	106,390	103,554
投資その他の資産		
投資有価証券	43,290	43,290
長期貸付金	73,216	72,458
長期前払費用	17,090	14,951
繰延税金資産	47,516	47,563
敷金及び保証金	866,483	857,531
貸倒引当金	73,216	72,458
投資その他の資産合計	974,379	963,336
固定資産合計	1,462,101	1,424,418
資産合計	3,745,425	3,948,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,695	83,116
買掛金	171,896	400,409
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	184,892	184,892
リース債務	30,669	30,893
未払費用	167,263	190,181
未払法人税等	20,751	9,090
賞与引当金	50,300	77,100
役員賞与引当金	5,230	4,404
資産除去債務	-	4,542
その他	53,352	47,799
流動負債合計	1,052,052	1,282,427
固定負債		
長期借入金	324,894	278,671
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	56,154	48,347
資産除去債務	164,261	161,260
固定負債合計	576,875	519,843
負債合計	1,628,927	1,802,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,604,931	1,634,641
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	2,114,677	2,144,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	1,820
評価・換算差額等合計	1,820	1,820
純資産合計	2,116,498	2,146,208
負債純資産合計	3,745,425	3,948,479

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,701,105	1,789,037
売上原価	859,001	872,220
売上総利益	842,104	916,817
販売費及び一般管理費	802,013	815,196
営業利益	40,090	101,621
営業外収益		
受取利息	473	456
貸倒引当金戻入額	-	593
雑収入	339	475
営業外収益合計	812	1,525
営業外費用		
支払利息	6,184	4,695
営業外費用合計	6,184	4,695
経常利益	34,719	98,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	578	-
特別利益合計	578	-
特別損失		
固定資産除却損	5,695	-
店舗閉鎖損失	598	-
減損損失	-	5,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,117	-
特別損失合計	115,411	5,588
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	80,112	92,861
法人税、住民税及び事業税	3,300	5,580
法人税等調整額	16,061	37,831
法人税等合計	19,361	43,411
四半期純利益又は四半期純損失()	99,474	49,449

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	36,245千円	34,300千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,896	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年5月27日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	19,740	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年5月25日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 50,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 50,000,000円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12,598円05銭	6,262円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	99,474	49,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	99,474	49,449
普通株式の期中平均株式数(株)	7,896	7,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社シーズメン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。